

ジャパン・ソブリン・オープン



販売用資料／2010.2

■ファンドに係るリスクについて

ファンドは、実質的には主に国内の公社債を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」等があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- お申込手数料 ●信託報酬 ●監査費用
- その他の費用 ●信託財産留保額等

お申込みの際は、
必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



イオン銀行

株式会社イオン銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号
加入協会:日本証券業協会

●設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会／(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

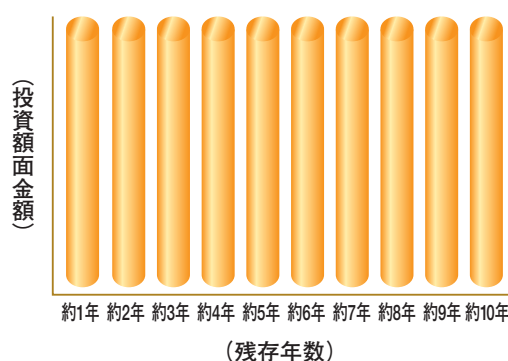
- 1 ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を通じて運用を行い、わが国の国債を主要投資対象とします。

わが国の国債を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

- 2 額面等金額投資による運用（ラダー型運用）を目指します。

わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

ラダー型運用のイメージ図



●ラダー型運用とは・・・

ラダー（Ladder）とは、「はしご」という意味です。債券の各残存期間毎の投資額を同一に保つことが、はしごの形に似ていることから、この名前がついたといわれています。金利の変動リスクを平均化し、収益性もある程度確保することを目的とする運用手法です。

※資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用とならない場合があります。

- 3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

毎月20日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に支払います。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

- 4 信託期限は無期限です。

いつでも取得・換金のお申込みができます。

投資リスク

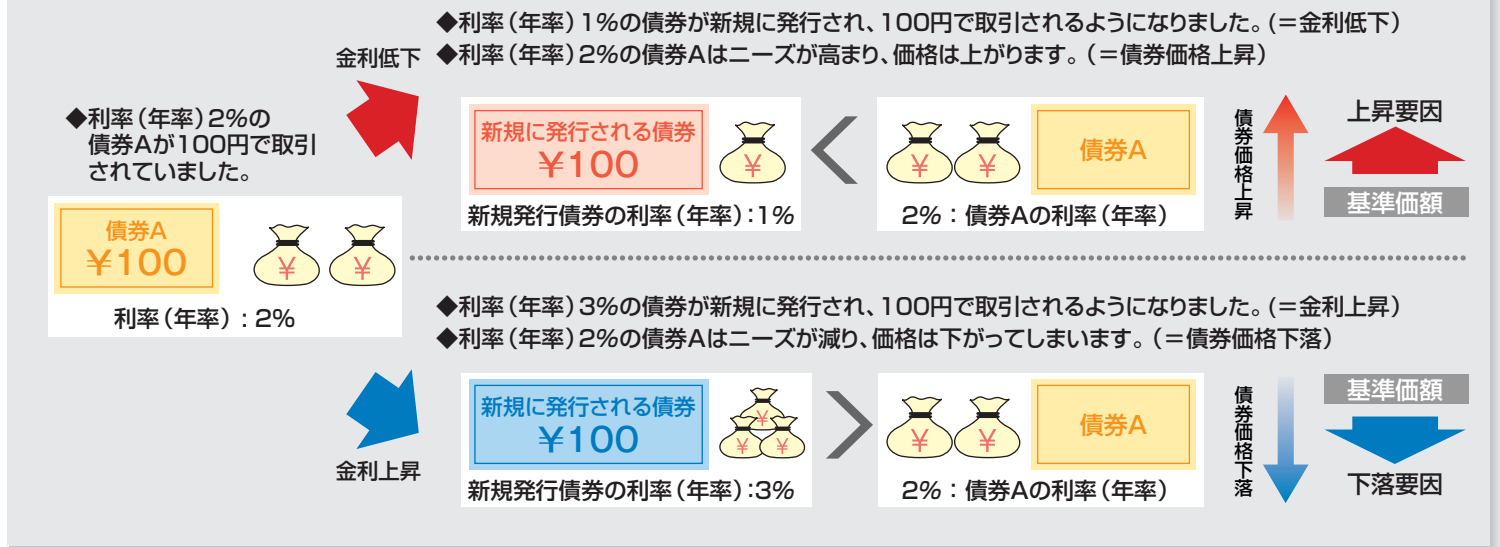
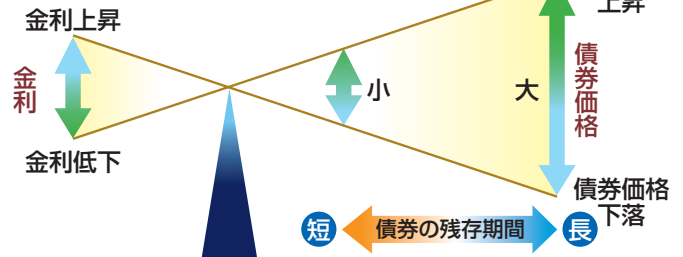
ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆金利変動リスク

債券は、一般的に金利の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資しますので、金利の変動によりファンドの基準価額も変動します。

債券価格と金利の関係



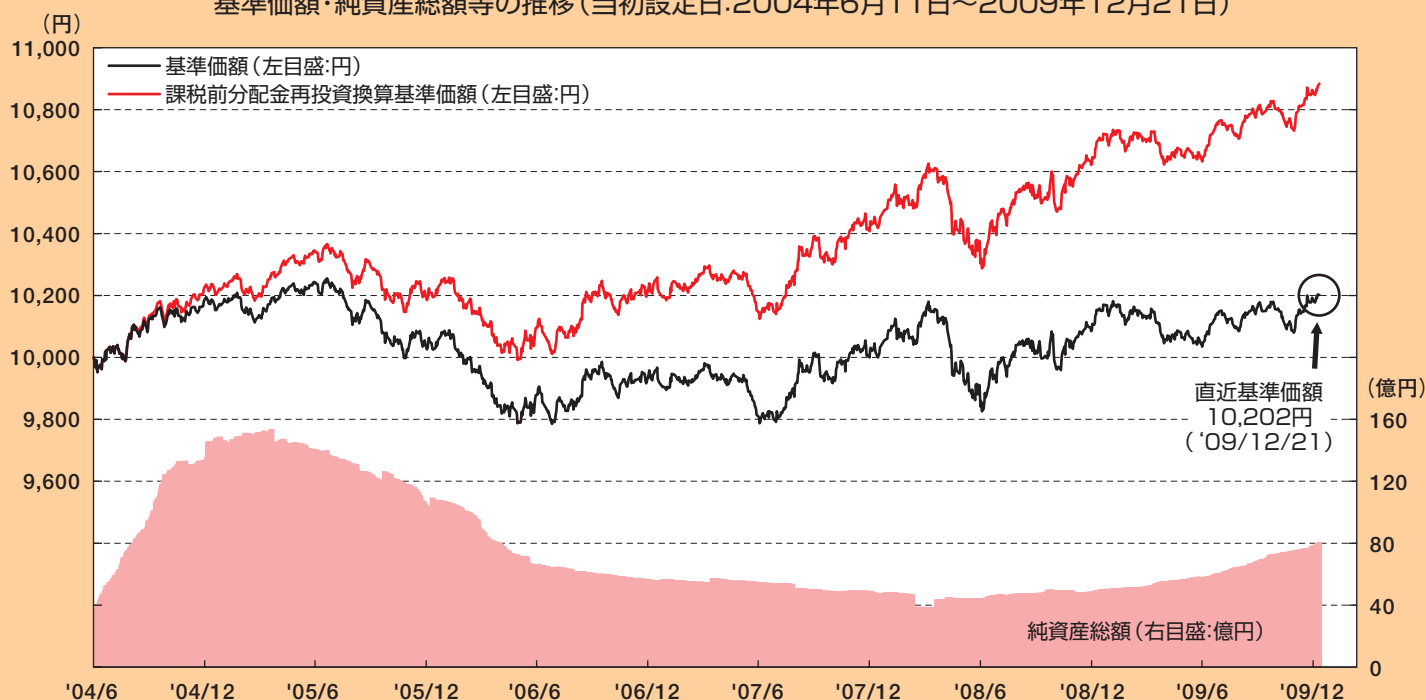
◆信用リスク

投資している有価証券等の発行体の財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることとなります。



ファンドの運用経過

基準価額・純資産総額等の推移(当初設定日:2004年6月11日~2009年12月21日)



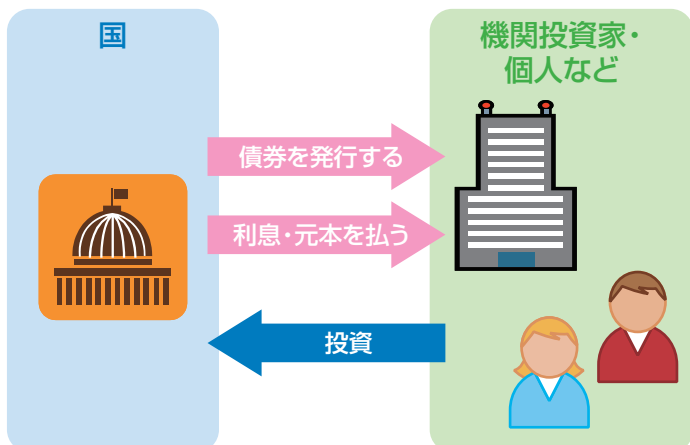
上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
課税前分配金再投資換算基準価額は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

特色 1 主要投資対象はわが国の国債

◆わが国の国債を主要投資対象とします。

- 国債は国が発行する債券です。したがって、信用力は高く、元本の安全性や利払いの確実性は比較的高いと考えられます。
債券は、発行時にあらかじめ決められた条件で利息が支払われ、償還時には原則として額面金額が戻ってきます。
- 日本国債を主要投資対象としますので、為替変動リスクはありません。(外貨建資産への投資は行いません。)

国債とは…



日本国債の格付け状況(2009年12月21日現在)

Moody's社
Aa2

S&P社
AA

(出所) Bloomberg

上記の格付けは、自国通貨建長期債務格付けです。
格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

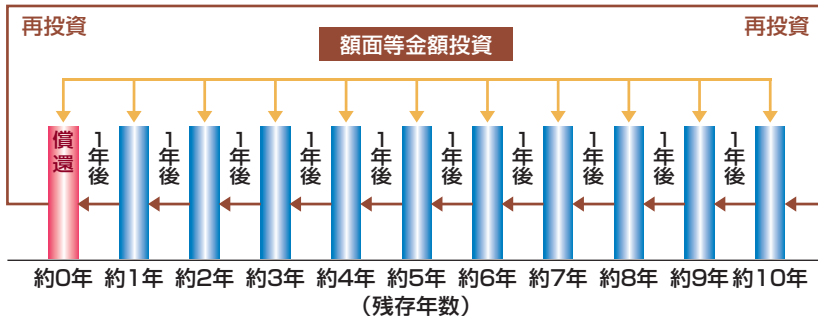
	Moody's社	S&P社
高い信用力	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い信用力		D

特色 2 ラダー型運用を活用した相対的に安定した運用

◆額面等金額投資による運用（ラダー型運用）を目指します。

- 残存期間が最長10年程度の日本国債に投資を行い、償還を迎えた資金は残存期間が10年程度の国債に再投資します。
- ラダー型運用により、残存期間の異なる債券に額面等金額投資を行うことで、特定年限の金利水準や債券価格変動の影響を軽減する効果が期待されます。

ラダー型運用とは



・短期金利の変動は金融政策の影響を受けることが多く、長期金利は金融政策以外にも先行きの景気見通しや国債の需給など多くの要因に影響を受けるというように、金利は様々な影響を受け変動します。また、金利変動の影響を受け、債券価格は変動します。

・ラダー型運用とは短期から長期までの残存期間の異なる債券におおむね均等に投資する運用手法のことで、この運用手法を採用することで残存期間の違いによる債券の価格変動を平準化できると考えられます。

・金利水準等に基づいてアクティブに運用を行う手法に比較して、運用コストを低く抑えるメリットも期待されます。

ポートフォリオの状況（2009年12月21日現在）

残存年数別組入債券の状況

残存年数（償還年月）	種別	平均 クーポン	平均 終利	平均 デュレーション	額面金額 合計	組入比率
0～1年('09/11～'10/10)	国債	1.80%	0.17%	0.6年	7.7億円	9.7%
1～2年('10/11～'11/10)	国債	1.45%	0.16%	1.6年	7.8億円	9.9%
2～3年('11/11～'12/10)	国債	1.20%	0.20%	2.6年	7.8億円	9.9%
3～4年('12/11～'13/10)	国債	1.15%	0.29%	3.5年	7.7億円	9.8%
4～5年('13/11～'14/10)	国債	1.50%	0.41%	4.5年	7.8億円	10.2%
5～6年('14/11～'15/10)	国債	1.43%	0.53%	5.4年	7.8億円	10.2%
6～7年('15/11～'16/10)	国債	1.72%	0.67%	6.3年	7.7億円	10.2%
7～8年('16/11～'17/10)	国債	1.68%	0.83%	7.2年	7.7億円	10.1%
8～9年('17/11～'18/10)	国債	1.52%	1.01%	8.1年	7.7億円	9.9%
9～10年('18/11～'19/10)	国債	1.37%	1.17%	9.0年	7.8億円	9.8%
キャッシュ等	—	—	—	—	—	0.3%
ファンド		1.48%	0.54%	4.9年	77.5億円	100.0%

上記は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。また、作成基準日現在のものであり、将来変更されることがあります。四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。

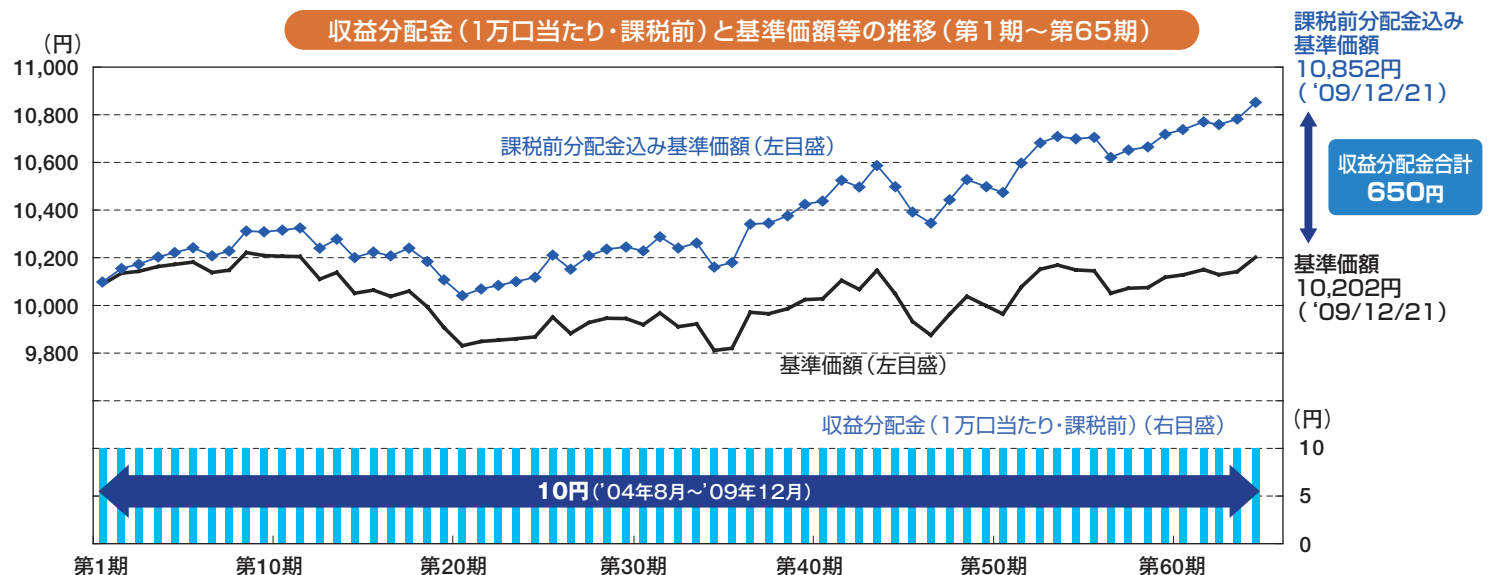
ポートフォリオ構成

種別	組入比率
国債	99.7%
地方債・政府保証債	—
上記以外の債券	—
キャッシュ等*	0.3%
合計	100.0%

※コールローン、預金等

特色 3 毎月の収益分配

◆毎月20日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

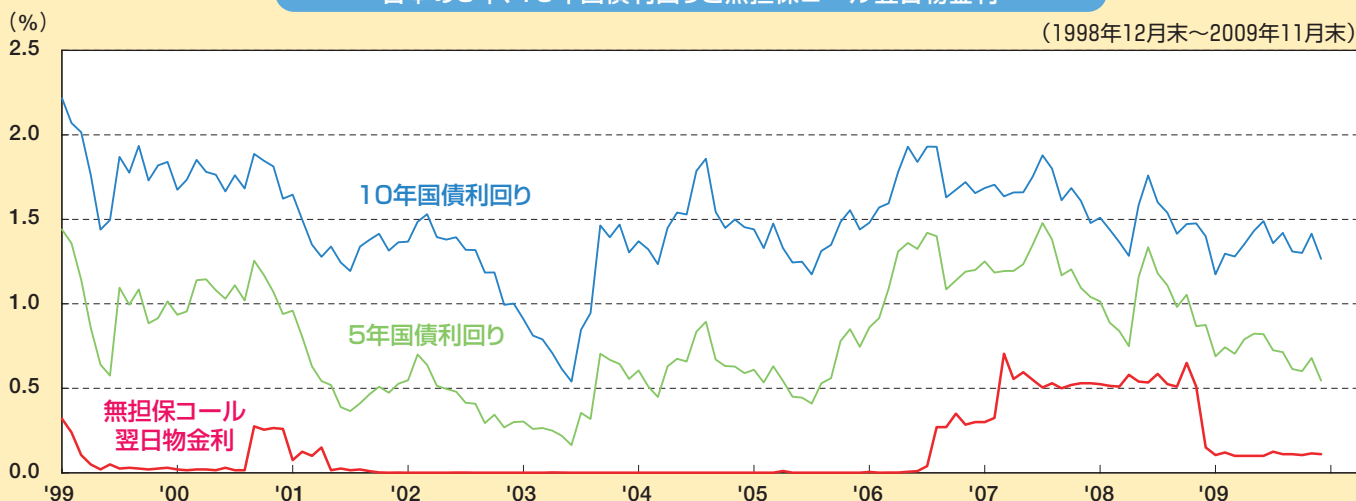


上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。
収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

日本の金利水準

日本は低金利が続いていますが、5年、10年国債利回りは、日本の現在の政策金利である無担保コール翌日物金利と比較して相対的に高い水準にあるといえます。

日本の5年、10年国債利回りと無担保コール翌日物金利



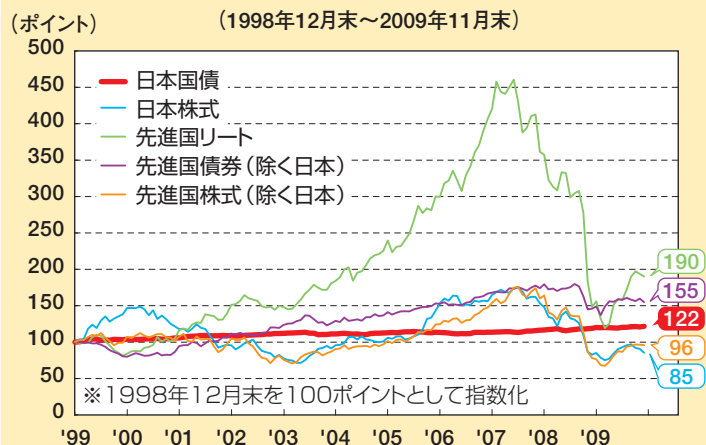
上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

(出所) Bloomberg

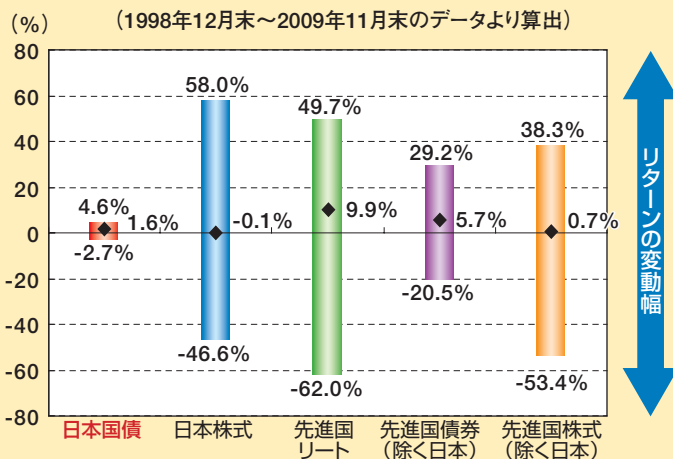
安定資産としての投資対象

ファンドの投資対象であるわが国の国債は、他の資産と比較して相対的に価格変動リスクが小さい資産であるといえます。また、為替の影響も受けません。

各資産のインデックス(円ベース)の推移



各資産の年間リターン(円ベース)「最大値・最小値・平均値」



上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

(出所) Bloomberg等のデータをもとに国際投信投資顧問作成

各資産はそれぞれの指数をもとに国際投信投資顧問が円換算したものです。

上記右図のデータは、各月より12か月間保有したと仮定して算出したリターンを使用し作成しています。

使用している指数について

【日本国債:NOMURA-BPI/Ladder10年】NOMURA-BPI/Ladder10年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。(以下、本資料においてこの権利表記を省略します。)

【日本株式:MSCI日本株インデックス】【先進国株式(除く日本):MSCIワールド・インデックス(除く日本)】出所:MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

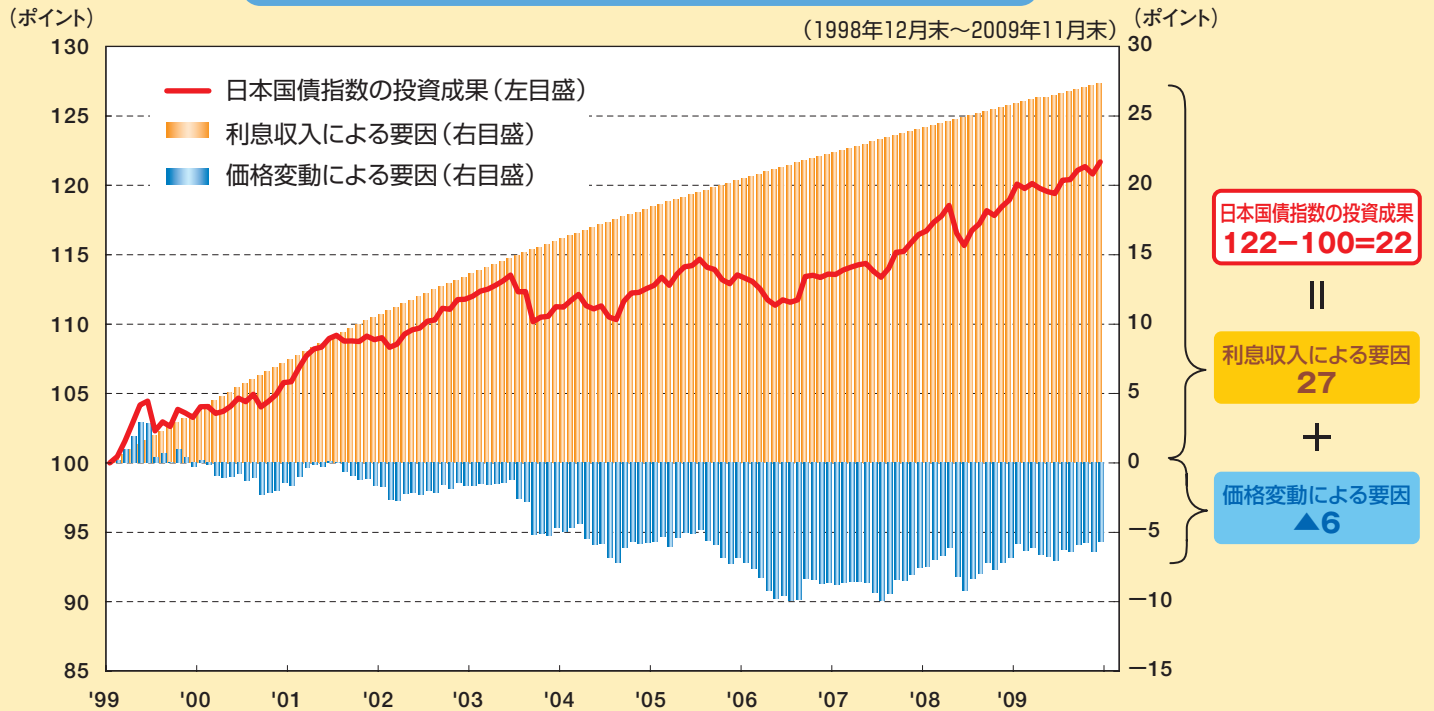
【先進国リート:S&P先進国REIT指数】S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

【先進国債券(除く日本):シティグループ世界国債インデックス(除く日本)】シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

中長期投資による利息収入の累積効果

債券の利息は通常、発行時に決められた利率で定期的に支払われます。債券に中長期投資を行うことで、利息収入（クーポン収入）が累積し、価格変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

日本国債（ラダー型10年運用）の投資成果とその要因分析



上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

上記指数は当ファンドの参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年を使用し、1998年12月末を100ポイントとして指数化したものです。当ファンドの実績とは異なります。

四捨五入の影響により、各指数の小計と合計値が一致しない場合があります。（出所）野村証券金融工学研究センターのデータをもとに国際投信投資顧問作成

ご参考

当ファンドと個人向け国債（固定5年）の主な特徴

	ジャパン・ソブリン・オープン	個人向け国債 固定5年
購入対象者	原則、制限なし（販売会社によって異なります。）	個人に限定
信託期限/償還期限	無期限	5年
購入	毎営業日可能	3ヵ月に一度可能
購入時費用	お申込受付日の基準価額に対して、 上限1.05%（税込）の手数料（注）	なし
投資期間中の費用	信託報酬、監査費用、その他の費用 等（注）	なし（販売会社によっては口座管理手数料がかかる場合があります。）
決算/利払い	毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行う	半年毎に年2回
分配金/金利水準	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定	発行時に決定する固定金利
換金	毎営業日可能 （信託財産留保額（ご換金受付日の基準価額の0.05%）がかかります。）	発行から2年経過後可能 （直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8が差引かれます。）

（注）当ファンドに係る費用の詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（出所）財務省HPのデータをもとに国際投信投資顧問作成

それぞれの商品の詳細については、各販売会社にご確認ください。

商品の概要は2009年11月末のものであり、今後変更になる場合があります。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

お申込みメモ（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当 初 設 定 日 平成16年6月11日
- 信 託 期 限 無期限
- 決 算 日 毎月20日（休業日のときは翌営業日）
- お 申 込 単 位 （当初元本1口＝1円）
「分配金受取コース」 1万口単位または1万円以上1円単位です。
「自動けいぞく投資コース」 1万円以上1円単位です。
（販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。以下同じ。）
「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資によるお申込みについては、1円単位とします。
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいはお申込単位が異なる場合があります。
- お 申 込 価 額 お申込受付日の基準価額とします。
お申込受付時間は、原則として午後3時までとさせていただきます。
- 収 益 分 配 毎月20日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者にお支払いします。
「自動けいぞく投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
- ご 換 金 単 位 販売会社が定める単位とします。
- ご 換 金 価 額 ご換金の受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
ご換金のお申込受付時間は、原則として午後3時までとさせていただきます。
- 換金代金のお支払い 原則としてご換金の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者にお支払いします。
- 課 税 上 の 取 扱 い 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
収益分配金（普通分配金）の額ならびに解約差益および償還差益は、課税の対象となります。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※税制が改正された場合等は前記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。
- 大口換金の制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- 繰 上 償 還 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であつても償還されることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について（詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

ご購入時	● お 申 込 手 数 料	お申込受付日の基準価額に対して、1.05%（税抜1.00%）を上限とした手数料率がかかります。 （お申込みになる販売会社により異なります。） *詳細は、販売会社にてご確認ください。
	● 信 託 報 酬	純資産総額に対して年率0.3465～0.3885%（税抜0.3300～0.3700%）
保有時	● 監 査 費 用	純資産総額に対して年率0.0021%（税抜0.0020%）
	● そ の 他 の 費 用	有価証券等の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。
ご換金時	● ご 換 金 手 数 料	かかりません。
	● 信託財産留保額	ご換金の受付日の基準価額の0.05%

*お申込手数料、信託報酬、監査費用およびその他の費用については、消費税および地方消費税相当額を含みます。
*その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
*前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

委 託 会 社／国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号
加入協会：（社）投資信託協会／（社）日本証券投資顧問業協会
受 託 会 社／中央三井アセット信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販 売 会 社／販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

 0120-759311（フリーダイヤル）

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

●ホームページアドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト：<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>
携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、（株）デンソーウェーブの登録商標です。

**本資料に関してご留意頂きたい事項**

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。
○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。